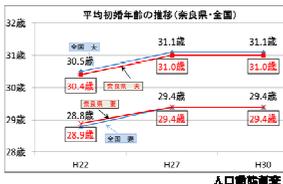
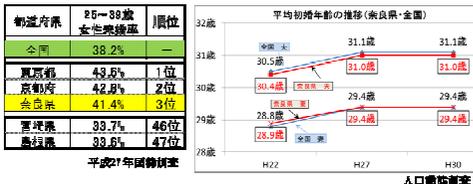


Ⅲ 愉しむ「都」をつくる 10 女性活躍の推進

(59) 結婚支援・出生率上昇

これまででは

奈良県の25歳から39歳の未婚率は41.4%で全国3位であるなど、**若者の未婚率が高く、平均初婚年齢が上昇し、晩婚の状況が見られます。**



平成30年の奈良県の合計特殊出生率は0.04ポイント上昇し、1.37で全国順位は38位となり、平成29年の1.33(全国順位43位)から上昇しました。(上昇率3位)

都道府県	合計特殊出生率	全国順位	前年増減	増減順位
全国	1.42	-	▲0.01	-
沖縄県	1.89(1位)	-	▲0.05	44位
島根県	1.74(2位)	-	+0.02	6位
奈良県	1.37(38位)	-	+0.04	3位
北海道	1.27(48位)	-	▲0.02	28位
東京都	1.20(47位)	-	▲0.01	22位

平成30年人口動態調査

もっと良くするために

若者の**結婚を応援**する地域・職場づくりを推進します。

- 「なら結婚応援団」の情報発信(1百万円)
- 結婚を応援する市町村を支援(3百万円)

子育て不安の解消は**出生率の向上**に繋がれることを意識し、子育て支援を実践します。

○子育て支援をする市町村を応援

- ・地域子育て支援拠点の運営支援(1百万円)
- ・ファミリーサポートセンター運営等支援(237百万円)
- ・子ども家庭総合支援拠点の設置推進、子育て世代包括支援センター支援(1百万円)

○企業等との連携による子育て支援

- ・子育て支援「つながる箱」をプレゼント、「なら子育て応援団」の情報発信、大学と連携した子育て支援(1百万円)

女性のワークライフバランスを意識し、女性が働きやすい、生涯楽しく暮らせる奈良県をつくる

令和2年度予算案 244百万円

R2予算案 244,124千円

項目

1 企業等と連携した若者の結婚応援

◆結婚応援団による若者の出会いの機会の提供

①「なら結婚応援団」の情報発信 (1,061千円)

- ・店舗・NPO等が実施する若者の結婚応援の取組を支援

◆市町村の取組支援

②地域少子化対策重点交付金 (2,600千円)

- ・結婚応援に対する取組や、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・気運醸成に取り組む市町村を支援



応援団アウトドアイベントの様子

2 妊娠期からの切れ目ない子育て支援

◆市町村における子育て家庭支援体制の構築

①地域の子育て支援の充実 (604千円)

- ・子育て早期からの相談に対応するため、赤ちゃん連れの親子が訪れやすい地域子育て支援拠点の運営や、支援が必要な子育て家庭を専門職に適切につなぐための研修会の開催

②地域の子ども・子育て支援 (237,234千円)

- ・教育・保育施設等の利用相談や、児童預かり等を行うファミリー・サポート・センターの運営等を行う市町村を支援

③市町村子ども家庭総合支援拠点の設置推進 (242千円)

- ・設置及び機能強化に向けた助言等の個別支援及び研修会の開催

④子育て世代包括支援センターへの支援 (1,188千円)

- ・市町村における相談支援体制整備を支援

3 多様な主体による子育て支援環境の整備

◆企業等との連携による子育て応援

①子育て応援「つながる箱」のプレゼント (115千円)

- ・ならコープとの連携による子育て応援「つながる箱」をプレゼント

②「なら子育て応援団」の情報発信 (1,060千円)

- ・企業が社会貢献の一環で実施する子育て応援の取組を支援

③地域の子育て支援大学連携 (20千円)

- ・保育士養成課程を有する大学と県が連携し、地域の子育て支援のための取組を実施(公開講座等)



子育て応援団 ロゴマーク

<問い合わせ先>
こども・女性局

- 1、2-①・②、3 女性活躍推進課 中岡課長補佐(内線3351) 2-③こども家庭課 中川課長補佐(内線2871)
- 2-④ 医療政策局 健康推進課 福井課長補佐(内線3142)

Ⅲ 愉しむ「都」をつくる 10 女性活躍の推進

(60) ひとり親家庭支援

これまでの

- ・ひとり親世帯割合と離婚率は、ほぼ横ばい
- ・ひとり親世帯の半数以上が、子どもの進学費用に悩んでいる
- ・母子世帯では、パート・アルバイト等の非正規雇用が約4割
- ・母子世帯の平均年間就労収入は約200万円

(H28年度全国ひとり親世帯等調査)

平均年間就労収入 [母又は父自身の就労収入]	母子世帯 200万円	父子世帯 398万円
---------------------------	---------------	---------------

- ・ひとり親世帯の貧困率(H27: 50.8%)は、子どもがいる全世帯の貧困率(H27: 13.9%)の約3.6倍

子どもの貧困率	H24年	H27年
子どもがいる世帯	18.3%	13.9%
上記のうちひとり親世帯	54.6%	50.8%

ひとり親世帯の約半数が貧困

これまでの支援

奈良県母子家庭等就業・自立支援センター(スマイルセンター)で、就業相談や就業情報の提供、講習会開催など、就業支援を実施

- 就業相談(来所、メール、電話等)
- 弁護士等による専門相談
- 法律相談・養育費、面会交流等の相談
- 就業情報提供
- 自立支援プログラム策定
- 個々の状況に応じた就業支援計画を策定し、ハローワークに相談のうえ、就業につなげる。
- 就業支援講習会
- IT講習・介護員養成・調理師



もっと良くするために

仕事を応援 求職者を確実に就職に結びつけます。

○「母子家庭等就業・自立支援センター」(スマイルセンター)の運営を支援(22百万円)

- ・就業支援員の個別アドバイスの強化
- ・ハローワークとスマイルセンターの合同出張相談
- ・求人事業所のひとり親積極雇用の促進

○(新)「母子家庭等及び寡婦自立促進計画」の改定(1百万円)

生活を応援 ひとり親家庭の子育て生活を支援

学びを応援 資格取得による自立を促進

○ひとり親家庭の子育ての相談・生活改善支援の研修(1百万円)

○自立支援教育訓練給付金等を活用(15百万円)

令和2年度予算案 39百万円

R2予算案 38,902千円

項目

求職者を確実に就職に結びつける支援

ひとり親家庭の子育て生活支援及び資格取得による自立促進

取組

【スマイルセンターの運営】

「母子家庭等就業・自立支援センター」(スマイルセンター)の運営を支援(22,512千円)

◆母子家庭の母等の就業支援

- ・ハローワークとスマイルセンターの合同出張相談の実施
- ・求人事業所に対するひとり親の積極雇用の促進
- ・個々の状況に応じた自立支援プログラム(就業支援計画)を策定

◆(新)「母子家庭等及び寡婦自立促進計画(奈良県子どもの貧困対策計画)」の改定(1,400千円)

「母子家庭等及び寡婦自立促進計画」を包含する「奈良県子どもの貧困対策計画」と一体的に計画改定



◆ひとり親家庭の子育て生活を支援

・就業支援員等との個別アドバイスの強化(個別面談、グループ面談)

- ・弁護士による専門相談
- ・養育費、面会交流等の法律相談を通じた支援

・ひとり親家庭の子育ての相談・生活改善支援

母子生活支援施設職員の資質向上研修(189千円)

◆資格取得による自立を促進

- ・就業支援講習会の充実

・自立支援教育訓練給付金等

(14,801千円)

自立支援教育訓練給付金

高等職業訓練促進給付金

高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を通じた支援

<問い合わせ先>

こども・女性局 こども家庭課 中川課長補佐(内線2871)

Ⅲ 愉しむ「都」をつくる 11 エネルギー政策 (61) 節電・緊急時のエネルギー供給

これまでは

電力の逼迫状況は緩和されたため、節電だけでなく、エネルギーを効率的かつ有効に利用する取組を進めてきました。

- スマートハウスの普及促進
- ・住宅への創エネ・蓄エネ設備の普及促進
- 事業所が行う省エネ設備導入への支援
- ・エネルギーの効率化にかかる設備(省エネ改修、コージェネ設備等)の導入支援
- かしこいエネルギーの使い方についての啓発・連携
- ・民間企業と包括的連携協定を締結し、エネルギー教室の開催等、意識啓発に取り組んでいます。

県内避難所での非常用電源の整備率は、平成31年3月末現在約48%で、緊急時のエネルギー対策が必要です。

- 緊急時の電力等の確保
- ・小規模避難所における対応
- 公民館等における電気自動車充電設備やLPガス発電設備等の整備支援等
- 災害病院の災害時のエネルギー対策
- ・病院における自家発電装置稼働のための燃料備蓄

もっと良くするために

エネルギーをかしこく使うライフスタイルの定着を図ります。

- (新)地域にある再生可能エネルギーの活用支援(2百万円)
- 県内での消費量の約50%を占める産業用エネルギーの効率化設備導入補助(5百万円)



手作り水車の導入(山添村)

緊急時に必要なエネルギー対策を進めます。

- 蓄エネ・創エネ設備導入する個人に補助(26百万円)
- 小規模な避難所への非常時電力供給設備導入への補助(1百万円)

「第3次奈良県エネルギービジョン」に基づく施策を実施します。

令和2年度予算案 34百万円

R2予算案 34,455千円

⑧ 地域エネルギー資源の活用支援 (2,000千円)

地域にある再生可能エネルギーを活用した、**地域住民が実施する地域コミュニティの活性化につながる取組**に対し補助



手作り水車の導入(山添村)

EV・LPガス発電等を活用した避難所への電力供給設備の導入支援 (1,200千円)

小規模な避難所等を中心に、**市町村が実施する非常時の電力供給のための設備導入**に対して補助



非常用発電機の導入(桜井市)

スマートハウスの普及促進 (25,700千円)

一般住宅等における緊急時のエネルギー対策強化のため、県で指定する**蓄エネ・創エネの設備を導入する個人**に対して経費の一部を補助

事業所におけるエネルギーの効率的な利用を推進 (5,555千円)

県内での消費量の約50%を占める産業用エネルギーの効率化推進のため、**省エネ施設への改修や太陽熱利用システム・コージェネ設備の導入を行う事業所等**に対し経費の一部を支援



太陽熱利用システムの導入(桜井市)

第3次奈良県エネルギービジョンの概要

【方向性】

緊急時等にも強く、地域のエネルギー資源を使ったエネルギーのかしこい利活用

【基本方針】

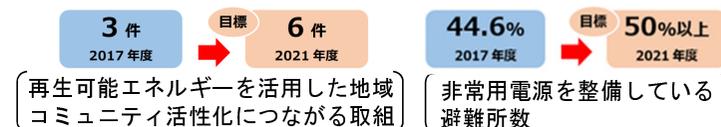
- ①環境にやさしいエネルギーの利活用による地域活力の向上
- ②緊急時のエネルギー対策の推進
- ③エネルギーをかしこく使うライフスタイルの推進

【基本目標】

再生可能エネルギーによる電力自給率※
2017年度 20.3% → 2021年度 22.0%

※再生可能エネルギーによる電力自給率(%)
= 再生可能エネルギーによる年間発電見込量 ÷ 年間電力使用量

■エネルギービジョンにおける施策目標



<問い合わせ先>

地域振興部 エネルギー・土地水資源調整課 竹林課長補佐(内線2543)

Ⅲ 愉しむ「都」をつくる 11 エネルギー政策

(62) 県内水素ステーション設置・バイオマス利活用の体制強化

これまでは

近畿で唯一県内に水素ステーションがないため設置が必要

国は水素ステーション整備について、2020年に160箇所、2030年に900箇所という目標を掲げている。

環境にやさしいエネルギーの利活用が必要

木質バイオマスの普及促進等再生可能エネルギー資源の活用
 ・ペレットストーブの実証稼働
 ・木質バイオマス加工利用施設等の整備促進等を行ってきました。

・早稲田大学との連携事業により、地域の森林資源を活用した地域のチップ工場を核とした、木質バイオマスの導入を検討し、森林資源を地域で循環させる仕組みを検討しました。

もっと良くするために

県内初の水素ステーション整備に向けた取組を行います。

○民間事業者による県内でのステーション建設に要する設計・工事・設備等の経費に対し補助
 (50万円)



(水素ステーションイメージ)

木質バイオマスの普及促進を行います。(20万円)

○木質バイオマス利用施設の整備に対し補助
 ○木質バイオマスエネルギーを活用した地域内エコシステムの実現可能性を調査。利活用検討会議の開催

令和2年度予算案 70万円

R2予算案 70,289千円

①水素ステーションの整備支援 (50,000千円)

・民間事業者による県内での水素ステーション建設に要する設計・工事・設備等の経費に対し補助



水素ステーション(イメージ図)

補助対象者：県内に水素ステーションを設置する法人等

補助率：1/6

補助上限：50,000千円

<水素ステーションの現状>

- ・国は水素ステーション整備について、2020年に160箇所、2030年に900箇所という目標が掲げている (実績 109箇所 R元. 8 現在)
- ・奈良県では 第3次エネルギービジョンにおいて、「2021年度までに県内に水素ステーションを整備することを目標に設定

⇒令和元年度は、民間企業の候補地選定に協力する等、県内初の水素ステーション整備に向けた取組を実施

②木質バイオマスエネルギーの普及 (20,289千円)

- ・木質バイオマス利用施設の整備に対し補助
- ・木質バイオマスエネルギーを活用した地域内エコシステムの実現可能性調査
- ・木質バイオマス利活用検討会議の開催



福祉施設への薪ボイラー導入(天川村)

<問い合わせ先>

- ①地域振興部 エネルギー・土地水資源調整課 竹林課長補佐(内線2543)
- ②農林部 奈良の木ブランド課 豊田課長補佐(内線3950)

IV 便利な「都」をつくる

～県土マネジメントを推進し、
効率的で便利な交通基盤をつくる～